

報道関係各位

News release

2021年3月24日

マーサー「役員報酬サーベイ – 2020 Executive Pay Survey」の結果を発表

世界最大級の組織・人事コンサルティング会社マーサーの日本法人であるマーサージャパン株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長 CEO 草鹿 泰士）は、日本における役員報酬に関する市場調査「Executive Pay Survey（以下 EPS）」の2020年版レポートを発表した。

マーサージャパン組織・人事変革コンサルティング部門の井上康晴は、次のように述べている。

「『日本再興戦略改訂 2014』において、「コーポレートガバナンス改革」が成長戦略の最重要課題の一つとして位置づけられて以降、持続的な企業価値の向上にむけた改革が進んでいる。企業にとって、「稼ぐ力」を強化するため、コーポレートガバナンス改革の「形式から実質への転換」が課題となっている中、今回のサーベイには多くの企業に参加いただいております。政府の方針や市場の動向に対する関心の高さを表していると考えられる」

近年、日本ではコーポレートガバナンスに関する関心が年々高まっている。同部門の亀長尚尋は、以下のように付け加えた。

「2021年3月の改正会社法施行、2021年春以降のコーポレートガバナンス・コード改訂など、企業はコーポレートガバナンス改革に一層取り組むことが求められている。自社の取組・開示の検討に際しては、市場プラクティスや他社事例は非常に有用である。本サーベイでは、報酬データだけでなく、ガバナンスに関する企業の対応状況やサクセッションプラン（後継者計画）の策定・運用等、時流を踏まえて項目をアップデートしているので、是非ご活用いただきたい」

調査結果ハイライト

1. 幅広い業界から473社の企業（日系＋外資）がサーベイに参加
2. 日系企業における社長の総直接報酬水準（基本報酬＋短期インセンティブ＋中長期インセンティブ）の中央値は6,027万円。役位では日本に拠点のある外資系企業の役員に比べ高額な傾向にある。一方、役割の大きさを比較した場合には、外資系企業より低い水準にある
3. 日系企業は「役位」を基準に報酬水準を決定する傾向。今後、社外人材の登用やグローバルでの報酬ガバナンスを考慮した場合、「職務」や「役割の大きさ」を軸とした報酬水準設定が必要になると思われる

4. 過半数の企業が各報酬レベルでターゲット水準ポリシーを定めており、さらにその約 50%の企業がベンチマーク企業群における 50%ile を自社の報酬水準のターゲットとして設定
5. 日系企業の 79%が中長期インセンティブ導入済み。ピークルとしては、譲渡制限付株式、自社株信託スキームの採用企業が多い
6. 諮問委員会（報酬・指名）の設置状況は、報酬委員会が 55%、指名委員会は 52%。開催回数・委員数は増加傾向にあり、実質化が徐々に進展していると考えられる
7. CEO サクセッションプランは、82%の企業が導入済み。今後は、CEO 以外の重要ポジションを特定し、当該ポジションにおいてもサクセッションプランを開始することで、経営人材層をより厚くしていくことが求められる
8. 海外子会社の報酬水準を管理・把握している日系企業は 61%。経済産業省主導のコーポレート・ガバナンス・システム研究会において、『グループ・ガバナンス・システムに関する実務指針』が取りまとめられたことを踏まえ、海外子会社の報酬水準の管理・把握はより一般的になっていくことが予想される

マーサー役員報酬サーベイ（EPS）について

- 2019 年まで、MERC（Mercer Executive Remuneration Guides）との名称で実施していた役員報酬サーベイが、2020 年から EPS（Executive Pay Survey）に変更
- 役員報酬サーベイは、欧米およびアジア各国で実施されており、日本では前身の MERC が 2013 年より調査を開始
- 役員報酬に必要なデータ（基本報酬・手当・短期インセンティブ・中長期インセンティブほか）を網羅的に提供
- 本調査はグローバル統一基準で設定されている調査項目に加え、日本独自の質問項目（任意の諮問委員会の設置状況、中長期インセンティブの動向、サクセッションプランの実施状況等）も設け、グローバル多国籍企業の報酬マネジメント、日本特有の役位等いずれにも対応
- 役位ベースでの比較に加えて、職務（CEO, CFO など）や、役割の大きさを反映したグローバル共通のジョブサイズ（PC: Position Class）を用いた比較も可能

調査結果サマリーは[こちら](#)からダウンロードしていただけます。

役員報酬サーベイ（Executive Pay Survey）の[詳細](#)も併せてご確認ください。

マーサーについて

[マーサー](#) はより輝かしい未来は築くことができるものと信じています。私たちはクライアントと共に、仕事そのものを再定義し必要な改革に導き、退職制度や年金の投資成果を再構築します。そして、真の健康とウェルビーイングへと導くビジョンを掲げています。全世界約 25,000 名のスタッフが 43 カ国をベースに、130 カ国以上でクライアント企業と共に多様な課題に取り組み、最適なソリューションを総合的に提供しています。マーシュ・マクレナン（NYSE：MMC）グループの一員として、日本においては 40 年以上の豊富な実績とグローバル・ネットワークを活かし、あらゆる業種の企業・公共団体に対するサービス支援を行っています。

マーシュ・マクレナンについて

マーシュ・マクレナン（ニューヨーク証券取引所コード: MMC）は、グローバルプロフェッショナルサービスを提供する企業グループとして、顧客企業にリスク、戦略、人材分野の助言とソリューションを提供しています。[マーシュ](#)（保険仲介とリスクマネジメント）、[ガイ・カーペンター](#)（再保険仲介・コンサルティング）、[マーサー](#)（組織・人事マネジメント・コンサルティング）、そして[オリバー・ワイマン](#)（戦略コンサルティング）から構成されており、年間総収入 170 億米ドル超、全世界に 76,000 名の従業員を擁し、世界各地の顧客に分析・アドバイスを提供しています。

お問い合わせ

マーサージャパン株式会社

広報: 天野

Tel: 070 7548 7209

Email: pr.japan@mercer.com